

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名	通所型介護予防事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 後藤博康
	施策	16	高齢者・障害者の自立促進と社会参加	所属課	高齢者支援課	担当者名 坂井晴代
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実	所属班	包括支援センター班	(内線) 2118
				法令根拠	介護保険法第115条の44	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	6
	30	11	1	1	11265			コスト削減優先度評価結果	—

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 20 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業の内容】
 閉じこもりの防止・自立した生活の助長等を目的として実施している生きがいデイサービス事業利用者の方の中には、特定高齢者(虚弱高齢者)も含まれており、この方々に新たに運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上などのサービスを追加し、より一層の介護予防効果を発揮する。
【業務の流れ】
 特定健診・後期高齢者健診時に生活機能評価を行い、特定高齢者と認められた方に事業参加の案内を行う。参加希望者に介護予防プランを作成し介護予防事業を実施する。
【主な予算費目】委託料

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 介護予防の必要な特定高齢者に、運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症予防事業を実施した。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 介護予防の必要な特定高齢者に、運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症予防事業を通年で実施する。
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 人 ア 事業参加者 → イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 特定高齢者	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 ア 特定高齢者数 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 介護状態になることを未然に防止する。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人 ア 状態が改善した人数 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 健康である	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % ア 高齢者に占める特定高齢者の割合 → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		2,340	2,340	3,600	3,600	3,750	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円		1,170	1,170	1,800	1,800	1,875		
		地方債	千円								
		その他	千円			4,680	4,680	7,200	7,200		7,500
		繰入金	千円			1,170	1,170	1,800	1,800		1,875
	一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	0	0	9,360	9,360	14,400	14,400	15,000		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費										
正規職員従事人数	人		2	3	3	3	3	3			
延べ業務時間	時間		90	200	314	240	280	280			
(B)人件費計	千円	0	358	796	1,250	955	1,114	1,114			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	358	10,156	10,610	15,355	15,514	16,114			

活動指標	人			60	38	70	80	80	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度
対象指標	人			450	486	470	500	500	
成果指標	人			57	33	66	70	75	
上位成果指標	%			3	4.63	3	3	3	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 平成12年から実施している生きがいデイサービス事業利用者の中には、介護状態になる恐れの高い特定高齢者も含まれており、この方々に運動・栄養・口腔機能の向上に関するサービスを新たに追加することにより、介護状態になることをなお一層予防する目的で、一部を転換する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 介護予防という考えが平成18年の介護保険法改正により制度化された。生きがいデイサービス事業についても、地域支えあい事業として補助対象であったが、18年度より一般財源化された。しかし、この事業参加者の中には特定高齢者と思われる方も約半数程度は含まれており、国が定める通所型介護予防事業である運動・栄養・口腔の機能向上事業を新たに追加することにより、更なる介護予防効果を高めることができ、また、地域支援事業交付金の交付対象となることから、現在の生きがいデイサービス事業の一部を転換するものである。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 教室参加者より「バランス良く食べるように心がけるようになった。」「薄味になった。」「家族に同じことをいうといわれていたが、それがなくなった」「口の乾燥をあまり感じなくなった。」など数多くの意見が寄せられた。

事務事業名	通所型介護予防事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 介護予防事業を充実強化するものであり妥当。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 介護保険の保険者である市が介護予防事業を行い、介護給付費の削減等、安定した介護保険財政運営を図ることであるので、妥当だと考える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 特定高齢者を対象とし、意図である状態の改善・自立した生活を営むことにつながるため妥当。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症予防事業を通年で実施し、事業参加者が増えれば、より多くの状態の改善が図れる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 介護予防事業の手段が少なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 類似事業はない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 全額一般財源で対応している生きがいデイサービス事業の一部転換により、補助対象とすることで一般会計からの繰り入れの削減が図られている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業の実施は委託で行うが、特定高齢者へのケアマネジメントは個々に作成する必要があり、削減は図られない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 事業参加者には一部負担をお願いするので、公平・公正だと考える。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 高齢化の進展とともに介護予備軍といわれる特定高齢者も増加することが予想される。事業参加者の増加を図り、できる限り介護状態になることを未然に防止する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
6か月で実施していた事業を4ヶ月1クールとして通年で実施予定。対象者の状況を評価して、改善された方については受け皿として一般高齢者通所事業(3ヶ月1クール)をご案内し、さらに受け皿を用意し、改善された状況を維持していただく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			△																				
	低下			×																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特定高齢者が増えられたときの対応。運動を制限される方への対応。受け皿を利用する場合、施設への移手段が乏しく、事業を継続されるかが問題。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	10	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)